

# 東アジアの新秩序と日米同盟

李 炯 喆

New Order in East Asia and the Japan-U.S. Alliance

Lee, Hyong Cheol

## はじめに

20世紀半分くらいの期間は冷戦時代である。長年にわたって国家間の関係のみならず、個人の価値観まで拘束した冷戦時代が終わり、今の世界秩序は流砂の如く絶え間なく揺れ動いている。19世紀末から東アジア地域には強大国の利害関係が交差していて、19世紀末から20世紀初までには日清と日露による角逐が繰り広げられた。第2次世界大戦後はもっと複雑な権力政治の様子を呈して、米ソ冷戦の状況の中で中国は内戦の末、中国と台湾に分断され、終戦とともに分断された朝鮮半島では朝鮮戦争に際して米中ソ間の角逐があった。冷戦終焉後の21世紀の初頭である今年の2001年の春、東アジアでは一連の問題が生じた。ミサイル防衛開発と台湾問題で不和が募っていた米中両国間に軍用機衝突事件が発生し、日中間には李登輝元総督の訪日問題、葱などの農産物のセーフガード問題と歴史教科書の問題が、日韓の間には歴史教科書問題が発生した。さらに、小泉首相の靖国神社参拝問題が教科書問題に輪を掛けて、東アジアには外交空白の雰囲気漂った。一連の摩擦は軍事から文化の領域までわたる広範囲な争点である。それにもかかわらず摩擦の争点を事前に協議して、単純化ないし解消する多国間の協議体もなく、東アジア地域は次から次へと不信の波に飲まれるしかなかった。

国際関係の枠組みがどう変化しようとも、日本、中国、ロシアさらにアメリカという世界の4強の利益が交錯する東アジアは地政学的に大陸勢力と海洋勢力が拮抗する地域であって、冷戦期においてさえ、両勢力の対立のような様子を呈し、ポスト冷戦期においても海洋勢力たるアメリカの一極主義を警戒して、大陸勢力の中国とロシアは2001年7月に善隣友好協力条約を締結して、ミサイル防衛開発計画を進めているアメリカを牽制すべく戦略的なパートナーシップを強化した。冷戦後の定まらない東アジアの秩序は19世紀末の東アジアの悪夢を思い出させるが、歴史は単線的には繰り返されなく、状況が酷似していても構造は大分異なっているはずである。しかしながら、依然としてこの地域には信頼関係が構築されていず、伝統的な権力政治の面影が濃い。東アジア諸国も冷戦時代とは違う新しい変化を求めてはいるが、未だ新しい秩序の枠組みは見えてこない。本稿の主な目的は、冷戦終焉後の東アジアにおける新秩序の模索にある。即ち、2国間の同盟関係の限界を乗り越える多国間の地域的な安全保障体制への可能性を探ることであるが、多国間の地域的な安全保障体制はヨーロッパの北大西洋条約機構(NATO)のように同盟関係を目指すものではない。もう一つは、アメリカを軸として結ばれている2国間の韓米同盟と日米同盟についても比較検討して見る。アメリカとの2国間の同盟にも諸問題が内在していることを明らかにするためである。そのため、東アジアの安全保障の軸を成している日米安保体制を検討しつつ、日米安保体制のような2国間同盟の限界を乗り越えられる東アジアにおける多国間の地域

的な安全保障体制づくりについて考えることにする。

## 1. 東アジアの冷戦とアメリカの同盟関係

冷戦の初頭、アメリカがソ連の膨張政策に対応すべく封鎖政策を展開した際、ヨーロッパとアジアにおいては異なる同盟関係が築かれた。ヨーロッパにおいては NATO という集团的安全保障機構を結成して、多国間の同盟関係をもって東側に対応した。しかし、アジアにおいては集团的安全保障機構の成立は難しく、アメリカも2国間の同盟関係を築かざるを得なかった。その主な理由は、戦後間もないアジアにおける安全保障は単に領土に対する軍事的安全の問題だけでなく軍事と経済、集团的安全保障とナショナリズムとのバランス問題でもあった。もう一つはこの地域における近代的国際関係の歴史が浅く、地域的共通感情が薄かったからである。<sup>1)</sup> 敷衍すれば、アジアの親米国家もアメリカとの同盟関係に異存はないが、集团的安保体制を組めば日本が含まれることになる。当時、日本とアジアの国とは植民地の歴史と太平洋戦争によって出来上がった敵対感と警戒心しかなく、むしろアメリカと個別的な同盟関係を結ぶことが各国の国益に叶った。韓国、台湾、フィリピンなどが集团的安保体制を構想したことがあるが、戦力以下の戦力しか保有していなかったかの国の提案は、アメリカにとって魅力的な提案ではなかった。かくしてアメリカは、日米安保条約(1951年)、米比相互防衛条約(1951年)、ANZUS条約(1951年)、米華相互防衛条約(1954年)という2国間、若しくは3国間の条約を結んで、朝鮮戦争の休戦協定に反抗的な韓国とは、韓国が休戦協定を受け入れることを引き換えに、1953年韓米相互防衛条約を結んだ。<sup>2)</sup> アメリカを軸として2国間の同盟関係を網の目のように張り巡らす方法を採用したが、時期が経っても、それが多国間の同盟関係までには発展していない。韓国が日本と軍事的交流を始めたのも1980年代以後であり、今日も相当の韓国人は軍事的に日本と密接になることを躊躇している。そのため、軍事的に韓米日の関係は一辺のない2等辺3角形に等しく、韓国が日米同盟を認めても、日本に対する不信感がなくなったわけではなかった。日本が経済大国に押し上がった1970年代初から韓国マスコミには日本の軍事大国化を警戒する論調が現れた。経済大国日本はいつか必ず軍事大国化するという危惧は韓国だけが抱いているのではなく、殆どのアジア国家が持っているものである。日米同盟の機能として「瓶の蓋」が言われるようになったのもその所以である。

## 2. 冷戦と日米安保条約

ヨーロッパから始まった冷戦が東進して、アジアをもその呪縛に縛り付けた。朝鮮半島の分断、中華人民共和国(以下中国)の誕生、そして朝鮮戦争はアジアの冷戦を確固たるものにしたので、当時日本を占領していたアメリカは日本の戦略的価値を見直して、冷戦戦略の一環として日本と、決して普通の同盟関係とは言えない日米安保条約を結んだ。経済復興を優先した吉田首相は、対外安保をアメリカに依存する安上がりの同盟関係を目指したが、それが日米安保体制のタダ乗りの原点となった。アメリカは積極的は再軍備を渋る吉田首相に大分てこずったが、戦略的価値の高い日本を喪失することはアメリカにとって悪夢であった。戦力の差と憲法上の制約のある日本との同盟関係に際して、日米両国間の折り合いの接点は日本にアメリカ軍の基地を置くことであった。しかし、戦後日本人の情緒と基地問題などによって、決して日米同盟の支持が高いものではなかった。それは韓米相互防衛条約の成立過程と駐韓米軍問題とは対称的であった。<sup>3)</sup> 日米同盟によって、東アジアに地歩を固めたアメリカは冷戦の前進基地とも言うべき朝鮮半島とベトナムを支えたので、アジアにも反共陣営が出来上がった。日本も反共陣営に含まれて、アメリカの冷戦政策を支持したが、憲法第9条と政府解釈を盾に意図的に積極的な軍事的役割を避けてきた。

そのため、日本は朝鮮戦争とベトナム戦争に深く巻き込まれず、ベトナム戦争に際しては政治的支持を送る代わりに、朝鮮特需の程ではないが再度の戦争特需に恵まれた。「吉田ドクトリン」と銘打たれた上記のような路線は、1950年代から60年代までの冷戦期における日本の一貫した政策であった。

戦後日本の対外政策と安全保障には普通の国家とは異なる特徴を持つようになった。まず、経済的にはまっしぐらに成功の一途を突き進んだので、経済についてはそれなりのコンセンサスができやすかった。しかし、対日講和と日米安保で確認したように、政治軍事的争点では常に世論が真っ二つに割れて、分裂国家のようであったので、安全保障では現実的かつ健全なコンセンサスが生まれにくい状況であった。もう一つは、戦後日本の対外政策とはアメリカとの関係さえ良ければ、大凡それで済むというものであって、アジア政策は副次的なものに過ぎなかった。日本が考える日米安保も専ら日本の脅威にあたるソ連を対象にしたもので、1960年に改定された日米安保条約の第6条に「極東における国際の平和及び安全の維持に寄与するため」と記されているにも関わらず、日本はアジアの紛争に巻き込まれることを避けてきた。1969年11月の日米共同声明に「韓国条項」と「台湾条項」が含まれて、韓国・台湾の安保と日本の安保と直結させたが、米中接近後その条項は日本政府によって取り消され、日本政府は等距離外交を展開した。当時、朝鮮半島をめぐる韓日両国の安保認識のずれは韓日摩擦の一因ともなったが、1975年8月に訪米した三木首相とアメリカのフォード大統領の共同声明によって、韓日両国の安保認識のずれは一段落した。アメリカにして見ると、日米同盟はアメリカの極東戦略のための地域的な安全保障同盟であるが、日本にして見れば、単なる2国間の防衛同盟に過ぎなかった。

### 3. 東アジアにおける冷戦体制の変化

#### (1) 米中和解と東アジア

アジアの冷戦は1960年代になってから一層激化した。ベトナム戦争にアメリカが本格的に介入したこと、中国が反米・反帝革命主義外交の一環として北ベトナムを支援したからである。ベトナム戦争で中国が北ベトナムを支援したので、中国との和解なくてはベトナム戦争の收拾が不可能であることを、アメリカは思い知った。中国は日米同盟を真っ向から反対したが、対ソ戦略のためアメリカと和解し、日米同盟を認めたので、1970年代には米・中・日による緩やかな対ソ包囲網ができあがり、世界政治も多極化に移った。アジアの冷戦は1970年代初頭の米中接近によって大きく変質して、冷戦は分解されて局地化した。そのため、ベトナム戦争（1961—1975）は国際的冷戦からベトナム化に縮小され、やがて終わり、その後アジアでは国家間による冷戦型戦争は発生していない。しかしながら、米中和解がアジア冷戦の終焉をもたらさなかった理由は、一つは世界レベルの米ソ冷戦の枠組みが残っていたこと、二つは朝鮮半島と台湾で見てのとおり、アメリカ、ソ連、中国が局地化した冷戦を自国の利益から支援しつづけたこと、三つは中国がアメリカと和解した戦略的理由が、むしろ冷戦の主役たるソ連を牽制することによって、従来の冷戦は1970年代後半からは新冷戦に衣更えした。

アメリカは対ソ戦略から中国を世界政治のアクターとして格上げさせたが、第2次世界大戦中、ルーズベルト大統領も同様なことを考えていた。<sup>4)</sup>しかし、アメリカとは体制の違う毛沢東の中国が世界政治のアクターになったことは、将来的にはアメリカにとって負担になることであった。1970年代にも軍事的には依然として米ソの2極であったが、世界政治は多極化時代に突入して、政治・経済的には中国と日本が大国への仲間入りを果たした。

#### (2) 日本の防衛政策とガイドライン

1970年代、経済大国に成長した日本の防衛政策は概念的にも、機能的にも進展があった。<sup>5)</sup>特

に、1978年には「日米防衛協力のための指針」(ガイドライン)<sup>6)</sup>が決定されて、日本が西側の一員たることを明確にし、大平首相もアメリカを同盟国と呼ぶようになった(政府の公式文書では1981年5月の鈴木内閣)。1980年代、新冷戦を背景に中曽根首相はアメリカとの関係を強化して、軍事的役割を拡大した。決して、従来の防衛政策が大幅に変わったわけではなかったが、ソ連の封じ込め政策の一角を日本の自衛隊が担うことになった。漸く心理的藩から抜け出ようとした中曽根首相は先進国首脳会談で、政治外交手腕を發揮して政治大国としての礎石をも築いた。従来、アメリカは日本に防衛力増強を要求してきたが、新冷戦期には役割の分担(burden sharing)を要求するようになった。多額の対米貿易黒字を抱えている日本はアメリカから大量の最先端兵器を購入して、対ソ防空と対潜能力を高めたので、日米同盟は量から質に変わった。さらに日本は武器輸出3原則にもかかわらず、アメリカに武器技術供与をした。<sup>7)</sup>1983年9月、ソ連の領空を侵犯した韓国の大韓航空の旅客機がソ連の戦闘機のミサイルで撃墜された事件が起こった。この事件は、ソ連の悪イメージを仕立てて、同盟関係を拡大しようとした日米両国にとってもってこの批判の種になった。

しかし、戦後政治の総決算を目指した中曽根内閣さえも、イラン・イラク戦争に際してアメリカに約束した掃海艇の派遣ができず経済協力に止まったように、敢えて改憲に乗り出して、積極的な役割を目指そうとしなかった。それは憲法上の問題があって、仕方ないことではあったが、1980年代経済的成功に酔いしれた日本は現状に満足して、未来への準備をやり損なった時期でもあった。政治経済的大国になったにもかかわらず、日本人の国際認識に大きな変化がなく、世界秩序の変革期においても旧態に対応しようとした。

### (3) 韓国の自主国防政策

アメリカは韓国と同盟関係を結んだものの、それは決して魅力的な同盟関係ではなかった。アメリカは同盟関係に関する限り韓国を3度も失望させたか、若しくは衝撃を与えた。1回目は1950年1月のアチソン國務長官が発表したアチソンラインという極東防衛線から韓国と台湾が外されたことであって、それは北朝鮮を勇気づけて朝鮮戦争を決断させた一因となったに違いない。2回目は、1969年7月ニクソン大統領によってグアム島で発表された「ニクソン・ドクトリン」である。ベトナム戦争で疲弊したアメリカを立て直すためにアメリカのアジアからの後退は必然的なものであったが、自国防衛をアメリカに大きく依存していた韓国にとって、アジアからアメリカの後退は衝撃であった。韓国軍もベトナム戦争に参戦していたが、1968年から69年にかけて、北朝鮮は朝鮮半島で攻勢をかけた。<sup>8)</sup>さらに、その後の米中接近は韓国にして第2のベトナム化の悪夢を持たせた。3回目はカーター政権による人権外交で駐韓米軍の撤退が持ち上がって、韓米両国の首脳どうしの不和が募ったことである。アメリカにとって韓国が冷戦の最前線であったことには間違いないが、戦略的な価値は日本ほど高くなかった。韓国はアメリカに見捨てられるという懸念が募って、自主国防を進めた。朴正熙政権はミサイル開発と核開発まで試みたが、核開発だけはアメリカによって制止された。

新冷戦は、再びアメリカの韓国防衛の意志を固めさせ、米・日・韓の軍事的提携も進展するようになった。韓米同盟が日米同盟と密接に連動することで韓国の懸念も薄れて、1995年に公表された「ナイ・イニシアティブ」の10万人のアメリカ軍維持から覗えるように、韓国からの米軍撤退は駐日米軍の存在理由まで問われることになっている。しかし、韓国内部の事情と朝鮮半島の統一に伴い、駐韓米軍の縮小、若しくは完全撤退もありうることであって、依然として韓米同盟には不確実性が内在している。冷戦終焉後、韓国はソ連と中国と国交を結ぶことができ、朝鮮半島の多角的な安全保障を模索しつつあるが、アメリカ抜きでの模索は考えられない。

## 4. ポスト冷戦と日米同盟

### (1) 湾岸戦争と日米同盟の漂流

冷戦が終わると、日米同盟について様々な見直し論が出されて、主敵のソ連の脅威がなくなったので、もう日米安保は無用だという日米同盟無用論までも言われた。1991年の湾岸戦争に際して日米同盟の軋みが露になった。湾岸戦争の時、依然として日本は一国平和主義の殻から出ようとせず、軍事的協力を拒んだので、アメリカを苛立たせた。湾岸戦争に際して日本の国際認識には限界があって、対応に失敗した。失われた10年の始まりであった。冷戦後の不確実な時代に、日米両国には新しい脅威に対応できるより堅実な同盟関係の再構築が捗らずに、同盟関係は漂流し続けた。

しかし、湾岸戦争後から日本には憲法意識と国際貢献のあり方について変化が生じて、日本が普通国家へと徐々に旋回するようになった。湾岸戦争が終わってから、国連平和維持活動法案(以後 PKO 法案)が成立して漸く制限的ながら軍事的にも国際協力ができるようになり、日本は戦後初めて自衛隊をカンボジアに派遣して、カンボジアで平和定着のための国連の平和維持活動を行った。戦前、日本はその地域を武力占領して、多大な負のイメージを残したが、戦後50年が過ぎて、平和と国際協力のイメージを植え付けることに成功した。注目すべきは、その頃改憲の気運が高まったことである。従来、改憲は保守強硬陣営の主張であって、多くの日本人は関心を示さなかった。しかし、湾岸戦争で国際社会から冷たい視線を浴びた日本人の間には、憲法9条によって国際協力が阻まれるものならば、国際協力ができるように改憲すればよいという認識が広まった。その後、日本の国会にも憲法調査会が設置されて、憲法を読み直していて、政治家も公然と改憲を口にするようになった。

### (2) 新ガイドラインの成立と日米関係の再確立

日米同盟が動揺する中、アメリカではナイ・イニシアティブと呼ばれている「東アジア戦略報告書」が、日本では「防衛問題懇談会」による「樋口レポート」が用意されて、1996年には日米安全保障共同宣言が行われた。それを受けて、1978年のガイドラインの見直し作業が進められて、1997年には新ガイドラインが成立した。それは、20年ぶりの修正であって、漸く日米同盟の運用のために実務的手続きが作成されるようになった。さらに、1999年には日本の国会で「周辺事態安全確保法」などが承認されて、有事に際して日米同盟が稼動するようになった。日米間の一連の作業によって、日米同盟が再確立し、今年サンフランシスコ講和条約の50周年を迎えて、日米両国が講和条約の意義を高く評価したので、少なくとも21世紀初頭までは揺るぎのない同盟になるが、依然として日本の内外に対する日米同盟の意味づけは物足りない。それどころか、アメリカのミサイル防衛開発と相俟って、中国、ロシア、北朝鮮の警戒心が募るばかりであって、北方3国は戦略的パートナーシップを強化している。今や2国間の同盟関係を乗り越える新しい枠作りの必要性に迫られている。

### (3) 米中関係と周辺の関係

日米同盟が動揺している中、台湾海峡の危機と北朝鮮のミサイル問題は日米同盟の再構築の追い風となった。1996年に発生した台湾海峡の危機、さらに北朝鮮のミサイル疑惑から派生したテポドン・ミサイル発射事件と日本海での不審船事件は日本中を震撼させた。北朝鮮の一連の行動は脅威というより弱者の恫喝であって、日本人を酷く焦らせたが、日本にとって日米同盟の強化の必要さを再認識させる重要な契機となった。

日米同盟の強化は日米両国の政府を安心させたが、基地問題を抱えている沖縄地域と周辺国には波紋を投げかけた。韓国にも米軍基地があるから、日米間の地位協定と基地問題は決して他人のことではなかった。北朝鮮と対峙している韓国にとっては日米同盟の再構築に反対しなかった

ものの、日本の軍事的な役割の拡大が朝鮮半島まで及ぶことには敏感にならざるを得ない。朝鮮半島有事の際、韓国に滞在する2万人くらいの日本人を救出するため、韓国政府の許可を得た自衛隊が韓国まで派遣されることはあり得ることであろうが、如何なることがあろうとも自衛隊が朝鮮半島で戦闘行動をすることは避けねばならない。というのは、韓国の主敵が北朝鮮であろうとも北朝鮮軍も同じ民族であり、南北の闘いは民族の正統性をかけての闘争であるからである。

日米同盟を支える周辺事態法の「周辺事態」が地理的概念ではなく事態概念であろうとも、もっとも神経を尖らせているのは中国である。中国にして見れば、日米同盟の強化は中国にたがを嵌めるものであり、日米の言う関与政策（engagement policy）とは封鎖政策に過ぎないのである。目下、中国は日米同盟に対抗すべく、ロシアとの戦略的パートナーシップを高め、北朝鮮の開放政策を支援している。特に、今年9月に中国の江沢民主席が親戚回りのように北朝鮮を訪問して、伝統的な同盟関係を再確認した。アメリカをも視野に入れた戦略的な訪問であった。冷戦秩序は崩壊したが、東アジアの対立構造は再編成されて中朝が連携を強化した。東アジアでは時々敵と味方の関係が曖昧になって、まるでナポレオンゲームのような構造になったりする。

米中の連携関係は1980年代半ばまで続いていたが、その後中ソが和解し、さらに冷戦体制の崩壊後アメリカ単極主義が顕著になる中、再び米中関係が軋むようになった。中国が軍の現代化に乗り出し、さらに独立の動きを見せた台湾を武力で脅したので、台湾海峡の危機を招いた。東アジアの不確実な情勢は日米同盟を強化させる契機となったが、結果的には中国への対応に腐心したアメリカにして、中国を再評価させる効果もあった。目下、米中関係はブッシュ新政権の東アジア政策が定まらないので流動的であるが、米中の関係がしっくりしないのは当然かもしれない。中国はその国自体が一つの世界であって、自国本位の世界観を持っているし、当然ながら過去の栄光を取り戻そうとしている。それは止めようがない中国の行動論理である。米中は大国でありながら、体制が違う。アメリカは地理的にはアジア国家ではないが、世界覇権のため世界の指導者としてアジアでプレゼンスを維持せざるを得ず、中国も立ち後れた軍事体制を現代化して大国の位相を確立せねばならない。台湾への武器売却問題と、アメリカのミサイル防衛開発の問題で火花を散らしている米中2大国が、普通の行動論理をもって対応している。

#### (4) 日中関係

1972年に国交正常化した日中両国の関係は歴史問題と台湾関係問題で軋んだことはあっても、真剣に相手国から脅威を感じることはなかった。しかし、今後日中両国がアジアのリーダーシップを競う時期が到来する可能性が高くなるので、もし一国でも自国中心の行動を採れば、日中間の軋轢は周辺国まで巻き込む可能性が大である。なぜならば、まず東アジアは軍拡構造を抱え込んでいる地域であるからである。東アジアには朝鮮半島と台湾海峡など紛争可能地域があり、一国の軍拡が周辺国の軍拡を触発しかねない。幸いに日本は積極的な再軍備に乗り出さずに、透明性のある防衛政策を行ってきたが、経済大国のゆえにGDP1%くらいの防衛費でも、世界最先端の軍事力を保持するようになった。日本の防衛戦略の基軸は「専守防衛」と「基盤的防衛力」であるが、今後の日米同盟の強化と自衛隊が保有しようとする装備を見る限り、専守防衛は着実に形骸化する。何れ、日本も従来のように政治合目的な防衛政策ではなく、普通国家の軍事的合理主義に見合った国防政策を採るであろう。そして、それに刺激される周辺国が競って、先端兵器を保有するであろう。もはや東アジアではイージス艦保有をめぐる競争が始まって、近いうちに韓国も、中国も、台湾も挙ってイージス艦を保有するであろう。二つは、長年一国平和主義を謳歌した日本がその殻から出て、軍事面でも国際的役割を拡大しつつあることである。実にそれは普通国家化を意味する。もはやその道程は湾岸戦争後から始まっていて、日本は長年にわたって禁じられていたPKO活動ができるようになり、さらにPKF活動を目指して議論を進めてい

る。将来的には、集団的自衛権の行使ができるようになり、さらに憲法第9条を含む改憲もあるかも知れない。三つは、不幸な過去の歴史を持つ日中両国が将来にはアジア問題を定める当事国になるからである。日中2強の協力的な共存時代を迎えれば幸いであるが、将来は今よりもっと激しい戦略ゲームの時代になるかも知れない。その際、アメリカとロシアの出方も日中関係の行方に大きく影響するであろう。日中両国の不和はアジアだけの問題ではなく、世界秩序に直結される問題でもある。

## 5. 東アジアの新秩序と日米安保の行方

### (1) 東アジアの不確定要因

目下、東アジアの主な不安定要因は中台関係、及び朝鮮半島にある。不安定要因は対外関係だけでなく、それぞれの国の国内問題にも内在していて、一国の経済問題と政治変動の如何によって、東アジアの秩序が大きく攪乱する。その要因は戦争、民主化、経済成長の挫折、貧困、環境問題まで多岐にわたって散在している。さらに、必ずしも東アジアの経済発展が民主主義と隣国との和平をもたらすとも限らず、エネルギー不足などももたらすので、エネルギーなど資源確保のための紛争と軍事化をも招くおそれもある。<sup>9)</sup>

### (2) 東アジア相互安保会議の設置と信頼関係の醸成

地域統合を論ずる時、アジアとヨーロッパの相違についてよく言われているが、アジアには信頼醸成の場として多国間協議体（仮称東アジア相互安保会議）が成立していない。APECが結成されてから、ASEAN地域フォーラム（ARF）のような話し合いの場が設けられて、一応アジア・太平洋地域の安全保障を論じる多国間協議体ができているが、ヨーロッパに存在する全欧安保協力会議、即ちCSCE（1994年からはOSCE）のような多国間の安全保障会議ほど、予防外交のための密度の濃い安保問題は議論されていない。もう一つは、東アジア地域の国家間にはあまり信頼関係が構築されていないということである。その経緯はともあれ、今からは自国本位の普通論理で行動する国が目立つであろうが、戒めようがない。中国が軍事力の現代化を図っても<sup>10)</sup>、日本がPKO活動をPKF活動にまで拡大し、さらに集団的自衛権を行使しても、台湾が中国の脅威から自分を守るためアメリカから先端兵器を導入しても、朝鮮半島に統一ナショナリズムの旋風が巻き起こっても、それぞれの国にとっては当然のことである。普通国家の論理とは、常に笑みの外交から刀の手入れまで用意して置くことである。そのため、未だ信頼関係が構築されていない東アジアでは、共通のルールと精神を制度化することによって、協力的な共存のための相互認識と信頼関係を培養することが大事である。

### (3) 今後の日米同盟のあり方と日本の役割

日米同盟はアジア・太平洋ではもっとも安定した同盟関係であり、その地域安定の土台である。しかし、アメリカが如何にアジアに留まろうとしてもアジアからのアメリカの衰退は避けられないことであり<sup>11)</sup>、さらにアジアの若いナショナリズムがアメリカを寄せ付けようとしなない。経済大国でありながらも、未来への明確な青写真を示さない日本についてアジアの不安が募る。所謂、「瓶の蓋」論についても意見は多岐に分かれるであろうが、日本自らもアジアに対して瓶の蓋論を超えるビジョンを出すべきである。即ち、経済と軍事とのギャップを埋める理念とその理念に対する意味づけが明確に提示されていないので、周辺国も戦後日本の平和主義とODAのような経済的貢献を十分に認めていない。そのような観点から見れば、今年の隣国との歴史摩擦は日本外交のデメリットになる。根本的に、日米安全保障条約は日米2国間の問題である。冷戦期にはソ連を対象にしたが、ポスト冷戦期にはアジアの不安定性に対応して、日米関係を再構築することで日米同盟の意義を確かめている。基地問題、地位協定問題、予算問題など問題はあるが、大半

の日本人は日米安保の維持を支持していて、日米関係を考慮にいれば、将来も日米同盟は支持されるであろう。日米同盟拡大に懸念を募る国もあるが、その同盟の持つ多義性を考えれば、無理して解消しなくてもいい。同盟の維持と解消は日米に任せばいいであろう。<sup>12)</sup>

しかし、21世紀には多角的な安全保障を考えるべく、日米同盟のような2国間同盟だけで解決できない争点が増えつつある。確かに軍事的にアメリカは超強であるが、経済的には多極であり、人権と環境問題は国境を越える多国間の争点である。それに対応するためには、2国間同盟だけではなく、重層的な多国間の安全保障機構も必要である。

#### (4) 何をなすべきか

ASEANにARFとASEAN+3のような話し合いの場があって、東アジアの首脳が参加している。今年、ハノイで開かれたARFでは、ARFの役割を拡大し、地域内の紛争を未然に防ぐ予防外交の役割を果たすことが合意された。しかし、当の東アジアには当事国どうしの話し合いの場がないので、東アジア地域にも安全保障を論議する場を設けるほうが望ましい。勿論、様々な問題があって簡単にはいかないであろうが、今日のような不信に満ちた東アジアの状態を考えれば、そのような協議体があるべきである。それでは、東アジアの安全保障の機構はどう築けばいいのか。

東アジア安全保障を構築する際、我々が念頭に置かねばいけないことは、この地域における国家間の基本的な関係は敵対、若しくは警戒の基調の上に築かれていることである。そのため、現在の秩序・制度を前提にした多国間協議体を作らねばならないので、底辺にはそのまま2国間の同盟関係を置くべきである。底辺では日米同盟、韓米同盟、中朝同盟、中ロ条約など、2国間の同盟関係を維持しながら、中間レベルには東アジア安保協議体を置いて、東アジアの問題について協議する場とする。同レベルにあるASEANとは制度的連携を図って、アジア全体の相互利益の増進と制度的強化を図る。さらにその上にAPEC、WTOと国連など、アジア・世界レベルの制度を覆い被せる3重構造を作るべきであろう。<sup>13)</sup> 多様な異質性の地域に3重構造からなる機能的・制度的な層構造の安保協議体を作れば、些細な摩擦が簡単に大きな紛争に発展することを防ぐことはできよう。<sup>14)</sup>

東アジア安保協議体の優先課題は信頼構築と予防外交であるが、それから徐々に変化を導いて、伝統的な安全保障を乗り越える人間の安全と繁栄のための究極の目的を見出すべきである。東アジア安保協議体づくりに日本は安定した日米同盟を土台としつつも、平和主義と経済力を日本の外交資源として利用して、協力的なリーダーシップを採ることができよう。

#### おわりに

日米同盟が東アジアの秩序維持にどれほど役立ったかは、それぞれの国の立場によって異なるであろうが、韓国の立場から整理して見よう。まず、冷戦期に韓米同盟を後方から支援した日米同盟は、冷戦の氷河地帯であった朝鮮半島の紛争を抑止する機能を持っていることである。二つには、日本の独自の軍備増強を押さえる瓶の蓋の機能を果たしたことである。冷戦期とポスト冷戦を通して、韓国は日米同盟には反対しなかったが、日本の軍事力増強には警戒しつつ、国際連合安保理の常任理事国への昇格などの国際的な役割拡大をも牽制してきた。両国関係の発展のためにも瓶の蓋を開けて、協力を拡大することが望ましいが、伝統的な安保協力には慎重になったほうがいい。三つには、アジア・太平洋の秩序の安定と勢力均衡に役立ったことである。しかし、東アジアは冷戦時代の2国間の同盟関係だけに満足せず、ポスト冷戦時代の安全保障に相応しい新しい枠づくりを試みて、次第に東アジア全体の総合安保を求める声が高まっている。しかし、各国の思惑のせいか積極的な行動力を示そうとしない。<sup>15)</sup> それは、今アジアの国が内外的

に大きな変化期にいることと、アジアの持っている多様性のためであろう。今後、アジア国家は国家として普通論理に基づいて行動するであろう。そのため、普通論理をどう乗り越えて、相互安心 (mutual reassurance) による協力的な共存体制を、どう築くかが大きな課題になるであろう。

注

- (1) 中西寛「戦後アジア・太平洋の安全保障枠組みの模索と日本—1949～51年」『近代日本研究 16・戦後外交の形成』(山川出版社, 1994年), 97頁。
- (2) 韓米相互防衛協定をめぐる李承晩とアメリカ政府との交渉については、李鍾元『東アジア冷戦と韓米日関係』東京大学出版会, 1996年を参照。アメリカの駐韓米軍政策と、特にカーター政権と朴政権との葛藤については、村田晃『大統領の挫折』有斐閣, 1998年を参照。
- (3) 1950年1月、アメリカのトルーマン大統領の台湾不介入宣言(1月5日)とアチソン国務長官による極東防衛線の宣言(1月12日)によって、アメリカの極東政策が具体的になった直後、韓米両国は韓米相互防衛協定(1月26日)を結んだが、アメリカは韓国の防衛と軍事援助に積極的ではなかった。アメリカの消極的な韓国支援が北朝鮮の奇襲攻撃を許した一因となったと言えよう。朝鮮戦争の停戦直後の1953年10月、両国は韓米相互防衛条約結んだが、アメリカは韓国の安保に深入りすることには消極的であった。しかし、李承晩大統領の粘り強い交渉によって、朝鮮戦争前よりは確実な同盟関係になったものの、戦争へのアメリカの自動的な介入を認めたものにはならなかった。その代わり、北朝鮮がソ連及び中国と結んだ条約には自動的介入を明記し、さらにかの北方3国は陸続きであるので、韓国を不安がらせた。韓国内の反米主義について言えば、1970年代までには韓国で反米感情は見当たらなかったが、1980年代初からは反政府勢力の間で共有されて、反米闘争にまで発展した。しかし、沖縄の反基地運動で見られるような大規模の反米主義は、未だ韓国では確認されていない。
- (4) 第2次世界大戦中、ルーズベルト大統領は蒋介石の国民党政権を格上げして、戦後の世界秩序を米・英・ソ・中 に託する戦後構想を持っていた。現に国民党政府にそのような力はなかったが、戦後アジアの秩序維持を中国にも担わせるためであった。しかし、ルーズベルト大統領の戦後構想は米ソ冷戦と中国内戦での国民党の敗北によって具体化せず、その代わりアメリカは日本の戦略的再評価を容儀なくされた。
- (5) 1976年に決定された「防衛計画の大綱」は、「限定的かつ小規模な侵略については、原則として独力で排除することとする」と、局地戦には日本独自の軍事力で対応しようとした。所謂、「基盤的防衛力」の構想であって、国家としての防衛力を保持することを目標としたが、独自の能力を超えるものについては依然として米国からの協力を待つことにした。大体、今日の防衛政策の主な概念は1970年代から使われている。
- (6) 1969年のニクソン・ドクトリン以後、アメリカはアジアへの軍事的コミットを控えようとし、さらにカーター政権は人権外交を標榜して韓国からアメリカの全地上軍を撤退させようとしたので、アメリカに安保を依存していた韓国を大きく動揺させた。朴正熙政権は権威主義政権の度合いを強めながら自主国防を図ったので、アメリカを悩ませ、カーター政権とは不仲になった。ベトナムの失陥と韓国との不和で、アメリカの東アジア政策が揺らがざるを得なかった1970年代後半、「日米防衛協力のための指針」(ガイドライン)の成立は東アジアの安保と日米同盟の動揺を食い止める効果があったと言えよう。
- (7) 1967年、佐藤内閣は武器輸出3原則を決定し、1976年三木内閣はさらにそれを強化された。1981年1月、大阪の堀田ハガネが韓国に迫撃砲の砲身を輸出したことで、国会で「武器輸出

問題に関する決議」が可決されて、武器輸出3原則は鉄則のように思われた。しかし、中曽根内閣はアメリカとの同盟関係を重視して、中曽根首相の訪米に際してアメリカに武器技術を供与した。

- (8) 北朝鮮は、1968年から69年の間朝鮮半島とその周辺で、以下のような軍事攻勢をかけて好戦的な行動を強めた。
- ・ 1. 21事態→1968年1月21日、北朝鮮の特殊部隊31人が青瓦台を襲撃して、朴正熙大統領を暗殺する計画でソウルに潜入した。彼らは青瓦台の手前で発覚されて銃撃戦のすえ逃走したが、殆どが射殺された。その事件が韓国軍の現代化のきっかけになったとも言えよう。
  - ・ プエブロ艦拿捕事件→1. 21事態の直後の1月23日、北朝鮮の水域付近にあったアメリカ海軍の情報艦プエブロが北朝鮮軍によって拿捕されて、アメリカは空母エンタープライズなどを日本海に派遣したが、武力衝突はなかった。
  - ・ 蔚珍・三陟共匪事件→1968年の末から翌年にかけて、韓国の東の山岳地域に100人を越す北朝鮮のゲリラが浸透して、韓国軍と銃撃戦を繰り返したが、大半が掃討された。
  - ・ EC-121 機撃墜事件→1969年4月15日、日本海でアメリカの偵察機 EC-121 が北朝鮮軍によって撃墜された。アメリカは再び空母エンタープライズなどの機動部隊を北朝鮮水域に派遣したが、示威行動に止まった。
- (9) カルダーはアジアの不安定要因としてエネルギー問題を重視して、日米同盟の必要性を強調している。Kent E. Calder, *Pacific Defense: Arms, Energy, and America's Future in Asia* (New York: William Morrow and Company, Inc., 1996) を参照。
- (10) 朝日新聞は「平成13年度版『防衛白書』で、日本は中国の国防費が高い伸び率を続けていることを挙げ、同国の戦力近代化が防衛に必要な範囲を超える懸念を初めて書き込むなど強い警戒心を示している」と報じた(平成13年7月7日)。しかし、現に中国の軍事費は大凡 GDP 1%くらいで、国家予算の中で国防費の割合は9%ある。その数字を見る限り、危険水準とは言にくい。日米の軍事装備と比べれば、全般的に中国の軍事装備は大分立ち後れているが、中国が軍事装備の現代化を進めているので、年々と軍事費が急増しているのは事実である。
- (11) 結果的に日米安保が支持されていても、それには基地問題と対米追従という問題が付きまわっている。1995年と2001年に沖縄で米軍によって発生した事件は、基地問題と地位協定問題の深刻さを再度喚起させた。今後、日米安保が維持されても、もう基地の整理・縮小は避けられないことである。一方では、慶応大学榊原英資教授(榊原他「座談会・新世紀を迎える日本外交」『国際問題』2001年5月)のように日米安保を容認しても、アジアとの政策的連携を強化しながら、対米追従からは脱却しようとする動きも現れている。アメリカと協調政策を採りながらも、日本が持っている平和主義、経済力、アジアの一員という外交資源を上手く活用すれば、日本の独自性が生まれるであろう。何より大事なものは、外交に携わっている首脳のリーダーシップであることを指摘しておきたい。
- (12) 日米同盟が信頼されているだけに同盟解消は現実的でないばかりでなく、1922年に締結したワシントン条約の4国条約によって、長年持続された日英同盟が廃棄され、日本が主要国との同盟関係を失ったので、1930年代に悪化する日本と英米関係の歯止めがなくなったという歴史の教訓も、引き合いに出されている。岡崎久彦・佐藤誠三郎『日本の成功と失敗』扶桑社、2000年、152-153頁を参照。
- (13) 重層的な安全保障の構想は神戸大学五百頭旗真教授の持論である。五百頭旗氏は重層的な安

全保障については、『秩序変革期の日本の選択—「米・欧・日」三極システムのすすめ—』（PHP 研究所，1991年）の中で、「分野別・重層的協調システム」という概念で説明している。最近には、五百頭旗真編『戦後日本外交史』（有斐閣，1999年）の終章「冷戦後の日本外交」でも述べている。

- (14) 筆者が意味する3重構造からなる機能的・制度的な層構造とは、政治過程でD.B.トルマンのいう「重複メンバーシップ」と類似概念であって、対立し合う国家関係も複数の制度に関わっていると、対立が緩和して、より大きい利害関係で調整されると見ている。観点と用いられた用語は多少異なるが、東アジア安保協議体づくりについては、高原明生・藤原婦一・李鍾元「東アジアの平和構想」『世界』2001年5月、菊池努「東アジア地域主義の可能性—ASEAN+3（日中韓）の経緯と展望—」・星野俊也「アジア太平洋地域安全保障の展開」『国際問題』2001年5月も参照。
- (15) 現在、アメリカのミサイル防衛計画（MD計画）をめぐる、アジアとアメリカの間にはずれがある。アメリカの意図如何にも関わらず、中国にして見れば、アメリカが中国を仮想敵（戦略的競争国）と見なしてMD計画を進めていると警戒して、ロシアと戦略的同盟関係を強化しているが、アメリカのMD計画をめぐるには中口間にも微妙なずれがある。アメリカのMD計画問題は冷戦後の新しい枠づくりを模索している韓国と日本をも悩ませている。